



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	296,684	0.5	6,101	△6.9	6,475	△10.1	3,807	△8.0
2024年3月期第3四半期	295,156	△4.7	6,552	△36.6	7,202	△33.1	4,140	△40.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,485百万円 (△25.3%) 2024年3月期第3四半期 4,667百万円 (△32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	131.74	—
2024年3月期第3四半期	143.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	236,112	65,282	26.7	2,184.77
2024年3月期	234,564	63,107	26.0	2,111.68

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 63,146百万円 2024年3月期 61,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期（予想）				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	2.9	7,000	△11.1	7,000	△19.3	5,000	△1.0	161.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	31,040,016株	2024年3月期	31,040,016株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,136,848株	2024年3月期	2,132,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	28,903,958株	2024年3月期3Q	28,912,482株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益やインバウンド需要の拡大等により緩やかな景気回復が続いております。その一方で、ウクライナや中東の地政学リスクや中国の景気低迷などに加え、原材料価格、物流費及び人件費の上昇による物価高騰、日米の金融政策や選挙後の政治動向による金利や為替変動などによる先行き不透明な状況も変化がありませんでした。

当社グループが属する住宅業界では、建材や住宅設備の価格が上昇していることに加え、2024年問題等から運賃や労賃も上昇しており、住宅価格は高騰しております。このため、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は、全体では前年同期比△1.3%、当社グループが主力とする分野である持ち家では△0.9%と減少した一方、木造では0.3%増と落ち込みが大きかった前年同期と対比してほぼ横這いの状況でした。

このような状況下、当社グループは、引き続き在庫水準の適正化に取り組むのと同時に、価格や機動性を考慮した商材変更の提案、「資産価値が残る家づくり」に向けた付加価値の高い商材の提案等を推進し、足元のみならず今後の業界環境を見据えた営業活動を強化しております。また、業績不振の子会社の業務改善やM&Aによる新分野への進出など、グループ全体の体質の改善・強化に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、「ウッドショック」前との比較では売上、利益とも引き続き一段高い水準を維持しております。

売上高は2,966億84百万円（前年同期比0.5%増）と、若干ではありますが増収に転じました。中核の総合建材卸売事業が増収に転じたことがその要因です。利益面では、総合建材卸売事業及び総合建材小売事業が引き続き減益ながらもその減益幅を縮め堅調に推移する一方、合板製造・木材加工事業の赤字が増加し、全体としても減益となりました。具体的には、営業利益は61億1百万円（同6.9%減）、経常利益は64億75百万円（同10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億7百万円（同8.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

木材や合板等の素材類は需要が引き続き低調であり、これを受けて特に合板類の市況が冴えず価格は底這い状態から脱しておりません。その他建材、住宅設備等の価格上昇は、一旦落ち着きを見せつつありましたが、今後の値上げが予定される品目も増えております。このような中、中核のジャパン建材株式会社をはじめ各社各様に、売上のボリュームを確保しつつ、仕入れのコントロールや販売価格の交渉等に努め、売上は前年同期比増収に転じ、粗利率も向上しましたが、運賃や人件費の増加を埋めきれず減益となりました。

この結果、当事業の売上高は2,444億15百万円（前年同期比0.2%増）と若干の増収、営業利益は53億6百万円（同2.1%減）と減益から増収に転じるにはあと一歩というところとなりました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、ロシア産輸入単板の入荷停止により主力のキールム（LVL）事業が苦戦しておりましたが、製造及び営業両面での努力が実り、前年同期比で増収増益となっております。一方、国産合板は市況軟化の影響から減収減益となり、同社全体としても減収減益を余儀なくされました。ティンバラム株式会社は、長引く製品価格下落により厳しい状況が続いておりますが、業績改善に向け、グループ挙げての販売協力や在庫の圧縮、より付加価値の高い事業へのシフト等の企業努力を継続しており、前年同期比では減収ながら赤字幅は縮小しております。

この結果、当事業の売上高は92億41百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は4億4百万円（前年同期は1億33百万円の黒字）の減収減益となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、2024年5月に、大阪府を中心に、内装材・外壁材の販売事業を営む太平洋建材株式会社を新たに子会社とし、同年10月に、当社連結子会社の株式会社ジェイ・ウインズを同株式会社ハラコーに吸収合併した一方、同年12月に、富山県富山市内を中心に、木材・建築資材の販売事業を営む株式会社山田木材を新たに子会社としました。総合建材小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。

この結果、当事業の売上高は401億29百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は9億82百万円（同10.3%減）と、増収減益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等7社及び純粋持株会社であるJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

これらの会社の業績を合わせ、当事業の売上高は28億98百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は70百万円（前年同期は2億14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,361億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億47百万円増加いたしました。増減の内訳としては、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が25億8百万円、棚卸資産が7億67百万円増加した一方、現金及び預金が14億96百万円減少したことにより、流動資産が12億51百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が6億67百万円増加した一方、投資その他の資産が4億12百万円減少したことにより、固定資産全体では2億96百万円増加いたしました。

負債は1,708億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億26百万円減少いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が44億26百万円増加した一方、短期借入金と一年内返済予定長期借入金の合計額が27億17百万円、未払法人税等が10億39百万円減少したことにより、流動負債が87百万円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が8億96百万円減少したことを主因として、7億14百万円減少いたしました。

純資産は652億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億74百万円増加いたしました。利益剰余金が24億47百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、概ね前年並みに推移しております。一方、米国における第2次トランプ政権への移行もあって、政治、経済、金融等いずれの観点においても不確実性はさらに高まっているとの観測に加え、資材価格の高騰や金利の上昇等住宅需要への逆風が続くことが見込まれます。このように厳しい経営環境が続きますが、当社グループといたしましては、第4四半期もその総合力の発揮に努め、期初に掲げた計画達成を目指してまいります。このため、2024年5月13日に公表した通期の連結業績予想の修正は行いません。なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,666	55,169
受取手形、売掛金及び契約資産	63,353	63,528
電子記録債権	22,963	25,296
商品及び製品	13,835	14,434
仕掛品	792	753
原材料及び貯蔵品	2,063	2,271
その他	2,707	2,174
貸倒引当金	△214	△209
流動資産合計	162,167	163,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,660	44,410
その他(純額)	17,032	16,950
有形固定資産合計	60,693	61,361
無形固定資産		
のれん	138	194
その他	1,336	1,320
無形固定資産合計	1,474	1,515
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	4,506
退職給付に係る資産	379	321
その他	5,420	5,423
貸倒引当金	△403	△435
投資その他の資産合計	10,228	9,816
固定資産合計	72,397	72,693
資産合計	234,564	236,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,565	55,979
電子記録債務	64,590	65,603
短期借入金	11,680	9,499
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	7,674	7,138
未払法人税等	1,586	547
賞与引当金	1,530	776
役員賞与引当金	119	102
その他	5,872	6,062
流動負債合計	148,621	148,709
固定負債		
長期借入金	14,328	13,432
退職給付に係る負債	800	807
役員退職慰労引当金	685	291
その他	7,020	7,588
固定負債合計	22,835	22,120
負債合計	171,456	170,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,667	6,691
利益剰余金	50,297	52,744
自己株式	△1,780	△1,780
株主資本合計	58,380	60,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	1,646
繰延ヘッジ損益	23	27
土地再評価差額金	279	339
退職給付に係る調整累計額	412	282
その他の包括利益累計額合計	2,662	2,296
非支配株主持分	2,064	2,135
純資産合計	63,107	65,282
負債純資産合計	234,564	236,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	295,156	296,684
売上原価	260,146	261,243
売上総利益	35,010	35,441
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	11,906	12,492
役員賞与引当金繰入額	96	102
賞与引当金繰入額	712	740
運賃	3,900	4,141
減価償却費	890	960
役員退職慰労引当金繰入額	67	37
退職給付費用	503	333
貸倒引当金繰入額	277	11
その他	10,103	10,520
販売費及び一般管理費合計	28,458	29,339
営業利益	6,552	6,101
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	139	139
仕入割引	217	216
不動産賃貸料	183	174
その他	505	247
営業外収益合計	1,057	792
営業外費用		
支払利息	259	265
その他	147	153
営業外費用合計	407	419
経常利益	7,202	6,475
特別利益		
固定資産売却益	16	58
投資有価証券売却益	71	0
負ののれん発生益	16	56
特別利益合計	104	115
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	12	16
投資有価証券売却損	0	—
会員権売却損	1	—
会員権評価損	1	—
減損損失	95	2
役員退職慰労金	—	102
特別損失合計	117	121
税金等調整前四半期純利益	7,190	6,469
法人税、住民税及び事業税	2,542	2,127
法人税等調整額	305	430
法人税等合計	2,848	2,557
四半期純利益	4,341	3,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140	3,807

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,341	3,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△300
繰延ヘッジ損益	△25	4
退職給付に係る調整額	140	△129
その他の包括利益合計	326	△426
四半期包括利益	4,667	3,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,466	3,380
非支配株主に係る四半期包括利益	201	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた321百万円は、「その他」として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,718百万円	1,770百万円
のれんの償却額	41	47

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	243,922	9,920	38,299	292,142	3,013	295,156	—	295,156
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,189	5,680	630	28,500	5,083	33,584	△33,584	—
計	266,111	15,601	38,929	320,643	8,097	328,740	△33,584	295,156
セグメント利益 又は損失(△)	5,417	133	1,095	6,647	△214	6,432	119	6,552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業及びEC事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去119百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	244,415	9,241	40,129	293,786	2,898	296,684	—	296,684
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,239	5,654	528	27,421	5,399	32,821	△32,821	—
計	265,655	14,895	40,657	321,208	8,298	329,506	△32,821	296,684
セグメント利益 又は損失(△)	5,306	△404	982	5,884	70	5,955	146	6,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、EC事業及び管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去146百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。